

## 墨田区防災課主要事業概要（令和 7 年度実績）

令和 8 年 1 月現在

事業名	実施概要
防災思想の啓発	防災用品・消火器のあっせんチラシを作成した。防災イベントや拠点会議などで配布をし、家庭内備蓄の重要性を啓発した。
防災フェア	「Let's 防災！～備えて安心～」をテーマとして、以下のとおり防災週間に合わせ、開催した。 実施日 令和 7 年 9 月 1 日（月）～9 月 7 日（日） 内 容 ・防災に関する写真・パネル展示を中心とした防災展 ・各関係機関による各種防災体験や避難所資機材の実演、相談コーナー等の実施 (協力機関：本所消防署、東京都防災計画課、墨田区復興支援組織、東京土建墨田支 部、墨田区防災士ネットワーク協議会、東京都マンション課)
防災フェスタ	防災関係機関・協定企業と連携し、防災行動力の向上と防災意識の高揚を目的としたすみだ防災フェス タを令和 7 年 11 月 16 日（日）錦糸公園にて実施した。昨年度に引き続き、防災関係機関による特殊 車両展示、起震車体験、防災関連のテントブースを出展した。 ・令和 7 年度参加者数 3,900 人（参考 令和 6 年度 3,400 人）
職員災害対応訓練	災害時における円滑な初動態勢の確認及び確保、災害対策本部組織及び職員の対応力の向上と防災意識 の高揚を図るため、職員災害対応訓練（災害対策本部運営訓練・災対各部の自隊訓練等）を実施した。訓 練には消防、警察、自衛隊がリエゾンとして参加したほか、インフラ事業者の東京電力（株）東京ガス （株）NTT 東日本（株）も参加し、連携を確認した。 また、協定締結先である（株）ダスキン及び東部トップツアーズ（株）と訓練を実施し、災害時の連絡 体制を確認した。 ・令和 7 年 7 月 18 日（金）職員災害対応訓練（風水害を想定）実施 ・令和 8 年 1 月 16 日（金）職員災害対応訓練（震災を想定）実施 ・令和 8 年 1 月 指定避難所参集訓練（災対救護部・要配慮者救護部の避難所派遣予定職員及び指定避 難所参集隊職員による現地確認等）実施
地域防災活動拠点 会議	各町会・自治会の住民防災組織が、災害時に避難所となる小中学校等を拠点に活動しており、避難所開 設・運営に関する検討や訓練等を行っている。 ・実施回数 55 回（会議：41 回、訓練：12 回、その他：2 回）
区民防災訓練	町会・自治会単独開催（74 件）と連合町会等による合同開催（22 件）の 2 種類で訓練を実施してい る。（なお、カッコ内は今年度、令和 7 年 12 月末までに計画書の提出があった件数）
区民消火隊	災害時の避難経路確保や初期消火体制の確立を図るため区民消火隊の活動促進を行っている。 ・令和 6 年度末には、東向島二丁目第 1 消火隊、東向島一丁目消火隊、菊川三丁目町会の計 3 隊の可搬 消防ポンプのリニューアルを実施した。
住民防災組織への 支援強化等	要配慮者サポート隊の結成・活動促進のために、資器材の交付や普通救命講習受講の助成を行っている。 また、防災活動助成金を交付し、平常時の訓練活動及び災害時の応急活動への支援を行った。

事業名	実施概要
要配慮者対策	<p>避難行動要支援者名簿を作成するにあたり、平常時の情報提供に関する意向確認を行った。</p> <p>要配慮者一人ひとりの状況に合わせた個別の避難行動計画（福祉専門職を活用して作成する「個別避難計画」及び町会・自治会で作成する「個別避難支援プラン」）の取組を実施している。</p> <p>避難行動要支援者情報を一元管理し、避難行動要支援者名簿の作成や個別避難計画の管理等を行うため、「避難行動要支援者情報管理システム」を導入した。</p>
普通救命講習会	区職員と各町会・自治会に対し、自動体外式除細動器（AED）の操作方法を含む普通救命講習会を令和7年10月に実施した。
帰宅困難者対策	<p>大規模災害が発生した際の主要駅周辺における帰宅困難者対策を推進するため、訓練及び講義等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時滞在施設に対する「帰宅困難者対策オペレーションシステム」操作訓練 令和8年3月5日（木）実施予定</li> <li>・押上駅前滞留者対策協議会の開催（書面開催）</li> <li>・錦糸町駅、両国駅周辺事業所に対する講義の実施</li> </ul>
災害復興支援組織	通年で復興会議を行っている。なお、本組織の協定締結団体数は7団体、個人登録者数は45人である。
防災行政無線整備・運用・維持管理	災害時における区民への防災情報の伝達や指揮・連絡手段と防災行政無線（固定系／79か所、地域系無線197局、戸別受信機151局等）の保守・保全を行っている。
防災士育成事業の実施	主に区内在住の155名の防災士で構成される「墨田区防災士ネットワーク協議会」を結成し、外部講師を招いての講演会や、避難所研修会、防災フェア、すみだ防災フェスタへの参加等を通じて、防災士の育成活動を行っている。
大規模水害対策の推進	大規模水害時の広域避難の実現に向けて、「江東5区広域避難推進協議会」において、令和元年東日本台風（台風第19号）で抽出された課題を踏まえるなど、内閣府や東京都と協力し、広域避難場所や避難方法などについて検討等を進めている。
墨田区事業継続計画	令和元年度に作成した「墨田区事業継続計画（BCP）地震・風水害編」について、東京都が公表した首都直下地震の被害想定の見直しや墨田区の組織改編等を踏まえ、発災時の応急復旧業務及び発災後2週間以内に実施すべき復興業務・通常業務の現状に即した内容に修正を進めている。
物資	<p>災害用備蓄物資の維持管理を行っている。令和7年度は定期的な更新に加えて、新たに在宅避難者用の携帯トイレ（合計854,700回分）を指定避難所等へ配備する。また、補助食品としてレトルトスープ（合計46,020食）の配備も始めた。</p> <p>今年度も、更新を迎えるアルファ米・ライスクッキー・クラッカー・飲料水・おかゆについては、町会・自治会等に寄付し、フードロスをゼロにすることことができた。</p> <p>また、災害時に素早くかつ的確な在庫管理を実現するため、災害用備蓄物資管理システムの導入や、専門業者による備蓄倉庫の調査や、一部棚卸作業を実施した。</p>
防災協定の締結	<p>災害時の応急・復旧対策に万全を期すため、民間企業や他自治体等と防災協定の締結を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時におけるキッチンカーによる物資の供給等に関する協定（令和7年5月30日締結） (締結先)(一社)日本キッチンカー経営審議会</li> <li>・災害時等における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定（令和7年6月17日締結） (締結先)(株)ハミングバード</li> <li>・災害時における被災者等相談の実施に関する協定（令和8年1月27日締結予定） (締結先)東京司法書士会</li> </ul>